

IR REPORT

第57期 報告書
2019年4月1日～2020年3月31日



ウェーブロックホールディングス株式会社
Wavelock Holdings Co., Ltd.

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援、ご厚情を賜り、心よりお礼申し上げます。

2020年3月期業績について

2020年3月期は、前年から続く米中貿易摩擦と新たな環境規制に端を発した中国自動車市場の長期低迷による関連ビジネスの低調と、年明け以降に世界的規模で拡大した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響を受け期初想定通りの結果を残せなかった第4四半期を除けば、概ね想定範囲内の実績を残すことができました。

2009年の非上場化の際に会計処理上生じた「負のれん」の償却が期中に終了し営業外収益が大幅に減少したことにより、前期比で見ると経常利益と当期純利益が大きく落ち込んではいませんが、ビジネスの実態を示す売上高や営業利益は、売上高は過去最高を更新、営業利益は期初計画には届きませんでした。前期比6.7%増とまずまずの結果を残すことができました。

COVID-19の影響

COVID-19の世界的感染拡大は、2020年4月以降も更に進み、多くの国、都市でロックダウン、もしくは、そ

れに近い状況となり、人々の動きが止まることで、あらゆる場面で経済活動がストップし、世界経済に大きなダメージをもたらしていることはご存じのとおりです。

緊急事態宣言が全国で解除され、感染拡大の第一波が落ち着きを見せつつある6月1日時点で、当社から感染者は出ておらず、事業面においても、業界全体で生産が滞っている自動車関連などの一部の分野を除けば、COVID-19から大きなダメージは受けていません。

また、これまで進めてきた「一つの要因、要素に過度に影響を受けない企業」を目指す取り組みの結果、製品分野、販売チャネル、生産拠点等が分散していることで、今後の第二波、第三波から受ける事業リスクへの当社の耐性は相当程度高いと認識しています。

更に、昨年から本格的に導入を進めてきた営業職と事務職を対象としたテレワーク制度が、感染症対策の柱の一つとして効果的に機能しています。加えて、生産拠点での製品在庫の積み増しと、工場内の「ゾーン化」による動線分離により、感染者が出た場合においても、製品出荷への影響を最小限に抑える体制が整えられています。

ポスト・コロナ社会への対応

COVID-19の世界的な感染拡大により、パンデミックの間や、その後の収束までの期間は、社会の混乱によ

り厳しい経済情勢が続く、その影響の大きさはリーマンショックを大きく上回るものと考えられます。

しかし、COVID-19の世界的感染拡大が人や企業や社会にもたらす本当の影響は、混乱が収束した後のポスト・コロナ社会にこそ起きるものだと考えています。

従って、企業として最も重要なことは、ポスト・コロナ社会における「新しい価値観」「新しい生活様式」「New Normal」がもたらす変化を、しっかり、かつタイムリーに見極め、新たに求められる製品やサービスが従来とはどう違うか、企業が目指すべき新しい姿、ビジネスモデルがどうあるべきかを熟考し、企業の変革へと繋げていくことです。

また、この社会変化は、感染防止対策上から突如導入されたルールや、人々が止むを得ず突然経験したことを通じて気付いたモノ、コトから生まれたがゆえに、必ずしも従来の社会常識の延長線上にはない、非連続的な変化となっていることが一つの特徴だと思えます。

更に、この変化は、ある意味、平常時であれば10年以上を掛けて起こったであろうことが、僅か数ヶ月の間に起きてしまった、と言うこともでき、その変化の大きさ、社会への影響度合いは計り知れないものです。

従って、企業には、この非連続的で大規模な社会変化に素早く順応し、自らの戦略戦術を変えていく実行力が平常時の何倍ものレベルで求められていると考えます。

基本戦略と基本方針

当社は、この2年ほどの間にいくつかの事業再編に取り組んできました。すなわち、従来は、事業分野、製品分野ごとに子会社化し、それぞれの子会社の社長以下の経営陣の独立性を尊重し、現場に近いところでの生の情報、生の声に基づいた「肌感覚」による経営判断を重視する経営でした。しかしながら、この方針を大きく変更し、段階的に子会社の統合を進めてきたのが直近約2年の事業再編です。

デジタルトランスフォーメーション

この事業再編の背景には、ICT技術の進化に伴う社会環境、経済環境の変化、いわゆるデジタルトランスフォーメーションがあります。現場の生の情報、生の声を組織内で共有するためのツールやデバイスの著しい発達は、企業内のコミュニケーションや意思決定の仕組みを大きく変えました。昔であれば、組織の大きさ、人数の多さはタイムリーでスムーズなコミュニケーションの障害と成り得ましたが、もはやその様なことはありません。

また、GAFAの様に、社会インフラに大きな影響を与える圧倒的な力を手にした企業の台頭が、メーカーと最終消費者の間の既存のバリューチェーンを破壊し、どんどんと簡素化し、短くしています。

樹脂の加工メーカーである当社は、一見、この様な変革の流れから一番遠いところにいる様に捉えられがちですが、だからこそ、他社と差別化し、激動の変化の中で生き残り、成長していくためには、この流れに沿ったアプローチが肝要であり、そこにビジネスチャンスがあると考えています。

「二方向戦略」

ICTの発達、ECやSNSの普及、フィンテックやロジスティクスの進歩による社会インフラの充実等から進むデジタルトランスフォーメーションは、情流、金流、物流を大きく変え、バリューチェーン上のあらゆる段階において効率化が図られ、中抜きが起これ、消費者とメーカーの間隔は益々縮まっていくものと思われれます。従って、当社としても、ICTやデジタルツール等を積極的に活用しながら、市場ニーズをより直接的に取り込み、「顧客との距離を縮める」努力が必要だと考えています。

しかしながら、市場には既に、この種のことに長け、実績も出し、顧客の囲い込みに成功しているプレイヤーが多数存在し、当社が今から同じ様なことをして太刀打ちしていくのは並大抵なことではありません。従って、メーカーである当社においては、メーカー本来の強み、特徴を差別化要因とするための「メーカー回帰」の取り組みの必要性があると考えています。

すなわち、バリューチェーン上に存在する既存プレー

ヤーと同じ土俵で競争するのではなく、既存プレイヤーとの共存に配慮しながらも、メーカーだからこそ保有しているリソースや強みを最大限に活用し、メーカーだからこそできる製品・ソフトウェア・サービスの提供に努めていくことが重要であると考えています。

事業再編

この様な視点から、2019年1月から2020年4月にかけて事業再編を行いました。

一つ目の再編は、旧日本ウェーブブロック株式会社（JWL）と旧ダイオ化成株式会社（DIO）の開発・製造・販売部門を株式会社イノベックスに統合したことです。各種シート・フィルムを製造し、主に販売代理店経由で販売を行ってきたJWLと、各種ネット（網）を製造し、販売代理店のみならずホームセンター等を通じて販売してきたDIOは、かつてはそれぞれ東京証券取引所に上場する企業で、それぞれの独立性を重視する経営方針をとり、同時に、直近においては、製販を分離した組織としていました。しかし、顧客との距離を縮めるために製造と販売を統合するとともに、各社の販売チャネルや開発・製造部門を全て統合して一つの組織とすることで、メーカーとしての総合力を高めることを目指しています。

もう一つの再編は、主に金属調加飾フィルムを自動車関連分野向けに製造・販売する株式会社ウェブロック・アドバンス・テクノロジー（WAT）と、特殊多層シートを主にスマートフォン分野向けに製造・販売し、直近は自動車関連分野への販売にシフトしてきた旧株式会社シャインテクノ（STC）の統合です。これは自動車関連分野で鍛えられたWATの技術・開発力と、光学分野やスマートフォン分野で鍛えられたSTCの技術・開発力を融合するとともに、WATの持つ自動車関連分野等でのネットワークと、STCの持つナビゲーションシステム分野等でのネットワークを融合させようという狙いがあります。

お互いのネットワークを有効活用し、かつ、両社がメーカーとして持つ技術力、開発力を融合することで、今まで以上に顧客に寄り添った、メーカーならではのビジネスを展開したいと考えています。

大阪府吉村知事

COVID-19の日本国内での感染症対策において、連日の様にメディアに登場し有名になった方の一人が大阪府の吉村知事だと思えます。大阪府は次々と独自の対策を打ち出し、他の都道府県のベンチマークとも成り得る存在となり、吉村知事は、大阪府民のみならず、全国レベルでの賛同や共感を得ることができたと思えます。

吉村知事がこの様な活躍をできている理由には、もちろん、知事ご自身の判断力、決断力、行動力、説明力が優れていることがあるとは思えます。しかしながら、吉村知事が活躍できている本当の理由は、大阪府が何年にも亘り、府の改革に取り組んできたこと、また、そのためのブレインやスタッフが吉村知事の下に集まり、育てていたことだと見ています。現状を変えることを念頭に、考えるマインド、行動するマインドを持っていた人達が、コロナ感染拡大の前から存在していたことが、突然の大きな変化に対しても、勇気を持って行動することを可能にしたのだと思えます。

当社においても、常に現状に疑問を持ち、社会の変化にいち早く気付き、計画を着実に実行するだけでなく、想定外、計画外の状況においても、その場で自ら考え、行動できる人材を育てていくことが、激動するポスト・コロナ社会において、生き残り、成長していく上で最も重要なことだと考えます。その様な企業になるべく、努力、研鑽を続けていく所存ですので、株主の皆様におかれましては、引き続きのご支援、ご厚情をよろしくお願い申し上げます。

2020年6月

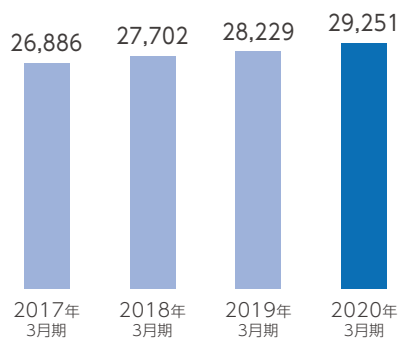


代表取締役 兼 執行役員社長 木根 潤 純

連結財務ハイライト

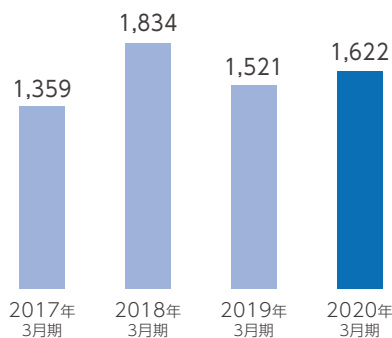
売上高

(単位:百万円)



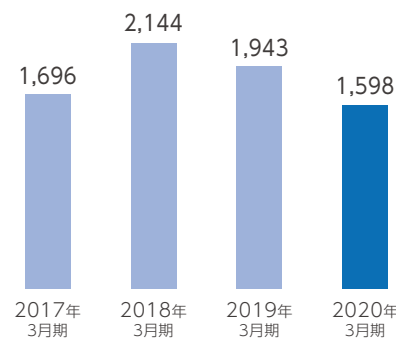
営業利益

(単位:百万円)



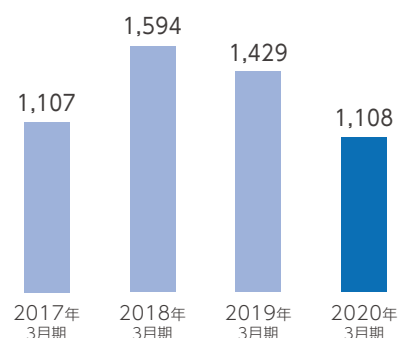
経常利益

(単位:百万円)



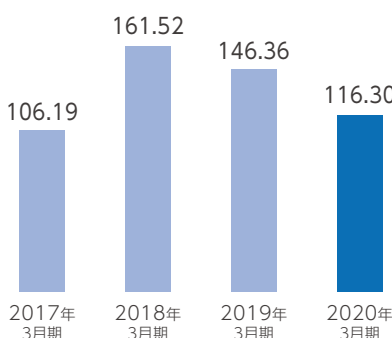
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



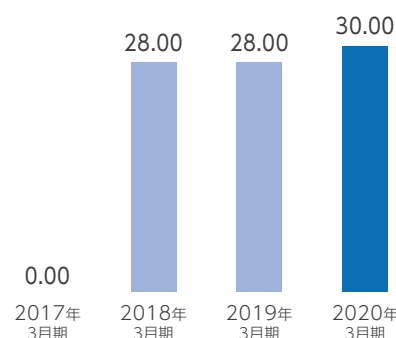
1株当たり当期純利益

(単位:円)



1株当たり配当金

(単位:円)



会社 / 投資家情報

会社概要

(2020年3月31日現在)

商号	ウェーブロックホールディングス株式会社 (Wavelock Holdings Co., Ltd.)
代表者	代表取締役兼執行役員社長 木根 潤 純
設立	1964年(昭和39年)6月20日
事業内容	持株会社、グループ全体の戦略策定、 資源配分、経営管理
資本金	21億8,504万円
本社	〒104-0044 東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー13F
従業員数	(単独)38人 (連結)769人
グループ会社	連結子会社15社 / 非連結子会社1社 持分法適用関連会社1社
主要事業会社	株式会社ウェーブロックインテリア(インテリア事業) 株式会社イノベックス(マテリアルソリューション事業)* ダイオ化成株式会社(マテリアルソリューション事業)* 日本ウェーブロック株式会社 (マテリアルソリューション事業)* 株式会社ウェーブロック・アドバンス・テクノロジー (アドバンステクノロジー事業)

* 2020年4月1日付で、(株)イノベックスを存続会社、日本ウェーブロック(株)およびダイオ化成(株)を消滅会社とし、吸収合併しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金	株主確定日 3月31日
中間配当金	株主確定日 9月30日
単元株式数	100株
公告方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.wavelock-holdings.com/
お取扱窓口	お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。
特別口座管理機関 お取扱店	みずほ証券およびみずほ信託銀行* フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行*およびみずほ銀行 (みずほ証券では取次のみとなります)

* トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。



ウェーブロックホールディングス株式会社
Wavelock Holdings Co., Ltd.

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(みずほ信託銀行)ではお取扱できませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(みずほ信託銀行)にお問合せください。なお、みずほ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。